

令和3年度

掛紙 (L)

豊丘村一般会計・特別会計・公営企業会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、令和3年度豊丘村一般会計及び特別会計(3会計)、公営企業会計(2会計)の決算について、関係諸帳簿及びこれらに係る証拠書類について審査した結果について、下記のとおり意見書を提出します。

令和4年8月26日

豊丘村長 下平 喜隆 様

豊丘村監査委員 久保田康敏

豊丘村監査委員 唐澤



記

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和3年度豊丘村一般会計
- (2) 令和3年度豊丘村特別会計
  - ・豊丘村国民健康保険特別会計
  - ・豊丘村後期高齢者医療特別会計
  - ・豊丘村介護保険特別会計
- (3) 令和3年度企業会計
  - ・豊丘村水道事業会計
  - ・豊丘村下水道事業会計

2. 審査の期間

令和4年8月17～19.22日の4日間

3. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計、公営企業会計の歳入歳出決算並びに同付属書類は、いずれもその計数が正確であると認めます。

また、予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行についても、適正に処理されていると認めます。

## 1) 総括

### 各会計別歳入歳出決算概要

#### (1) 一般会計及び特別会計

歳入総額は86億7,775万円で前年対比2億2,279万円の減少となった。  
 歳出総額は71億9,681万円で前年対比4億2,593万円の減少となった。  
 前年対比増加率では歳入で2.5%、歳出で5.6%、それぞれ減少したものの前年度に次いで過去2番目の決算となった。

前年度全額国費で実施した特別定額給付金事業を除けば、実質的には歳入で前年度比5%ほどの増加、歳出でも前年度比2.5%ほどの増加となっている。  
 結果、歳入歳出差引額は14億8,094万円の黒字となった。

#### (2) 公営企業会計

水道事業については、収益的事業では、前年度1.1%増の純利益1,255万円の黒字決算となった。資本的事業では、当年度から水道施設更新事業開始に伴い予算規模が大きくなり1億8,004万円の不足額があり、不足額は、当年分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,951万円と引継金3,373万円および企業債1億2,680万円で補填した。

下水道事業については、収益的事業では、純利益が前年度比41.7%減少したが713万円の黒字決算となった。資本的事業では、465万円の不足があり、不足額は引継金465万円で補填した。

### 一般会計・特別会計

(単位：千円)

会計別	区分	歳入			歳出		
		令和2年度	令和3年度	前年差額	令和2年度	令和3年度	前年差額
一般会計		7,304,288	6,982,376	▲321,912	6,214,811	5,687,161	▲527,650
特別会計	国民健康保険	645,129	698,937	53,808	517,714	576,831	59,117
	後期高齢者医療	81,118	79,214	▲1,904	81,118	79,213	▲1,905
	介護保険	870,003	917,225	47,222	809,096	853,607	44,511
	小計	1,596,250	1,695,376	99,126	1,407,928	1,509,651	101,723
合計		8,900,538	8,677,752	▲222,786	7,622,739	7,196,812	-▲425,927

## 公営企業会計

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	令和2年度	令和3年度	前年差額	令和2年度	令和3年度	前年差額
水道事業	175,091	327,511	152,420	198,249	475,514	277,265
収益的収支	153,681	178,101	24,420	140,726	146,062	5,336
資本的収支	21,410	149,410	128,000	57,523	329,452	271,929
下水道事業	488,259	432,534	▲55,725	429,697	434,845	5,148
収益的収支	274,554	268,584	▲5,970	255,689	266,247	10,558
資本的収支	213,705	163,950	▲49,755	174,008	168,598	▲5,410
合 計	663,350	760,045	96,695	627,946	910,359	282,413

## 2) 決算概要

## (1) 一般会計

## ① 一般会計の決算規模

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
歳入決算額	5,349,666	7,304,288	6,982,376	
歳出決算額	4,431,040	6,214,811	5,687,161	
差引残額	918,626	1,089,477	1,295,215	

歳入決算額は69億8,238万円、歳出決算額は56億8,716万円となり、それぞれ対前年比で歳入3億2,191万円4.4%の減少、歳出5億2,765万円8.5%の減少で、前年に引き続き決算規模は過去2番目となった。この要因としては、景気の回復により村税が増加したこと、ふるさと納税が9億2,906万円と過去最高額になったことと、新型コロナウイルス感染症が収束しない中、前年度に引き続き、自由度の高い新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「コロナ臨時交付金」という。）を活用した事業実施と、繰越事業の令和2年7月豪雨災害復旧事業等の実施によるものである。

その結果、歳入歳出差引額は12億9,522万円となり、ここから令和4年度に繰越された一般財源2億2,176万円を差し引いた実質収支額は10億7,346万円となった。



## ② 一般会計における財政構造

### 歳入の構成

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
村 税	662,957	660,523	687,269	(23.6%) 自主財源の内
地方交付税	1,811,910	1,993,077	2,188,059	(53.7%) 依存財源の内
繰越金	881,357	918,626	1,089,477	(37.4%) 自主財源の内
国庫支出金	366,809	1,461,466	805,191	(19.8%) 依存財源の内
村 債	308,664	438,228	509,735	(12.5%) 依存財源の内

歳入総額の 41.7%を占める自主財源の合計は 29 億 1,099 万円で対前年度比 1,713 万円 0.6%の微増となった。主な歳入項目のうち村税については 6 億 8,727 万円で 2,675 万円 4.0%の増加、寄付金（91.1%がふるさと納税）は 9 億 2,971 万円対前年比 1 億 1,116 万円 13.6%増加、財産収入 4,179 万円対前年比 739 万円 15.0%減少と、繰入金 2 億 6,112 万円の皆減が要因である。

依存財源 40 億 7,139 万円のうち、地方交付税は 21 億 8,806 万円で前年比 1 億 9,498 万円 9.8%増加、国庫支出金は 8 億 519 万円で 6 億 5,628 万円 44.9%の減少、地方消費税交付金は 1 億 5,144 万円 9.1%の増加である。

繰越金については 10 億 8,948 万円で 1 億 7,085 万円 18.6%の増加となっているが、繰越事業費充当財源 1 億 8,497 万円を除く純繰越金は 9 億 451 万円である。

村債については 5 億 974 万円で、前年比 7,151 万円 16.3%の増加となった。

### ◆ 自主財源・依存財源の状況

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主財源割合	44.5	39.7	41.7
依存財源割合	55.5	60.3	58.3

令和3年度の自主財源は 29 億 1,099 万円、依存財源は 40 億 7,139 万円となり、自主財源割合が 41.7%と 2.0 ポイント増加した。

自主財源の村税収入は 6 億 8,727 万円で、前年比 2,675 万円 4.0%の増加となった。村民税は 3 億 1,580 万円で前年比 1,245 万円 4.1%の増加となった。景気回復による法人住民税の増加が要因である。固定資産税は 3 億 523 万円前年比 1,028 万円 3.5%の増加となった。村内企業へ実施している大規模な土地建物償却資産への固定資産税減免措置期間が解除されたものと、リニア中央新

幹線工事による償却資産の増加が要因である。

ふるさと納税寄付金は、令和3年度も返礼品として高品質な南信州産の果物が認知され、リピーターを中心とした寄附が堅調であったことと、単価の改正により件数は減少したが9億2,906万円で前年比1億1,241万円13.8%の増加となった。

依存財源は40億7,139万円、前年比3億3,904万円7.7%の減少となり、依存財源割合は58.3%と2.0ポイント減少した。

◆村税等の未収金回収状況

収入未済・不納欠損額

(単位：円)

会計・科目名		令和3年度	収納率 (%)	令和2年度	収納率 (%)	前年比増減
一般 会計	村 税	8,881,213	98.72	7,532,978	98.87	1,348,235
	不納欠損額	0		0		0
	保育料等 児童負担金	0	100.0	0	100.0	0
	不納欠損額	0		0		0
	有線使用料	142,000	99.52	120,300	99.72	21,700
	不納欠損額	0		0		0
	村営住宅 使用料	0	100.0	242,000	99.18	▲242,000
	不納欠損額	0		0		0
特別 会計	国民健康 保 険 税	4,314,793	96.35	3,436,343	97.12	878,450
	不納欠損額	0		0		0
	後期高齢者 医療保険料	91,100	99.85	6,000	100.0	85,100
	不納欠損額	0		0		0
	介護保険料	559,412	99.39	1,079,657	99.33	▲520,245
	不納欠損額	477,665		0		477,665

公 營 企 業 會 計	水 道 料	3,582,100	96.85	3,039,500	97.32	542,600
	不納欠損額	0		5,660		▲5,660
	下 水 道 料	3,081,560	96.92	2,742,500	97.26	339,060
	不納欠損額	0		52,200		▲52,200
収 入 未 済 額 合 計	20,652,178		18,199,278		2,452,900	

一般会計と特別会計及び企業会計の未収未済額は、20,652,178 円で前年度より 2,452,900 円増加した。

主な項目別状況は村税で 1,348,235 円増加、国民健康保険税で 878,450 円増加、介護保険料では 520,245 円減少となった。

収納率については村税で 98.72%、国民健康保険税で 96.35%、後期高齢者医療保険料で 99.85%、介護保険料で 99.39%、となった。

## 歳出の構成

### ◆ 目的別歳出内訳

(単位：千円)

歳 出 科 目	3 年 度 決 算 額	対 前 年 比 金 額	増 減 率 (%)
議 会 費	59,401	205	0.3
総 務 費	1,765,917	▲225,227	▲11.3
民 生 費	1,255,615	147,556	13.3
衛 生 費	282,547	16,147	6.1
農 林 水 産 業 費	340,535	▲101,078	▲22.9
土 木 費	558,977	▲305,145	▲35.3
消 防 費	145,695	▲9,855	▲6.3
教 育 費	337,829	▲120,346	▲26.3
公 債 費	450,289	31,642	7.6
商 工 費	173,227	▲141,729	▲45.0
災 害 復 旧 費	316,832	180,159	131.8
労 働 費	297	21	7.6
合 計	5,687,161	▲527,650	▲8.5

目的別歳出状況を見ると歳出全体では 56 億 8,716 万円で、前年比 5 億 2,765 万円 8.5%の減少となった。

総務費は▲2億2,523万円▲11.3%の大幅減額となった。

民生費は1億4,756万円13.3%の大幅増額となった。

衛生費は1,615万円6.1%の増額となった。

農林水産費は▲1億108万円▲22.9%の大幅減額となった。

商工費は▲1億4,173万円▲45.0%の大幅減額となった。

土木費は▲3億515万円▲35.3%の大幅減額となった。

教育費は▲1億2,035万円▲26.3%の大幅減額となった。

災害復旧費は1億8,016万円131.8%と昨年に続き大幅増額となった。

公債費は元利償還金として前年比3,164万円7.6%増加の4億5,029万円を償還した。

義務的経費といわれる人件費、扶助費、公債費は16億4,927万円、歳出合計の29.0%、前年比2,297万円1.4%の増加だった。

投資的経費といわれる普通建設事業費、災害復旧事業費は9億8,840万円、前年比▲4億5,345万円▲31.4%の減少となった。

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金は、30億4,949万円、前年比▲9,717万円▲3.1%の減少となった。

総務費：主に総務管理費においては役場庁舎の維持管理、公共交通対策等幅広い事業が含まれているが、コロナ臨時交付金にて地区貸出用体温測定用サーモグラフィー購入、役場庁舎空調設備更新工事、村内街路灯のLED化、また辺地対策事業債を活用したマイクロバス更新とふるさと納税寄附金の返礼品購入費を支出した。前年比▲2億2,523万円▲11.3%。

民生費：全額国費の住民税非課税世帯臨時特別給付金事業、コロナ臨時交付金にて非課税世帯への商品券配布、憩の家のボイラー更新、勤労者福祉センター駐車場舗装工事、保育園の照明LED化や足洗い場遮熱防滑シート設置等の施設改修を実施した。前年比1億4,756万円13.3%増。

衛生費：全額国費の新型コロナワクチン接種の実施、住民向けコロナ簡易検査キット調達、一般廃棄物処理、太陽光発電システム設置補助等を実施した。前年比1,615万円6.1%増。

農林水産費：重油価格高騰による農家補助、農地耕作条件改善事業による農業用水路改修、県営中山間地域総合整備事業の負担金、松くい虫対策事業の実施、緊急自然災害防止対策事業債活用の村単治山工事、補正予算債活用の林道間沢川線改良工事を実施した。前年比▲1億108万円▲22.9%。



商工費：前年に引き続きコロナ臨時交付金を活用し、村内事業者のため支援の事業実施、サイクルツーリズムの推進として県地域発元気づくり支援金にて子ども用自転車購入。前年比▲1億4,173万円▲45.0%。

土木費：社会資本整備総合交付金活用の村道佐原線改良工事や橋梁補修工事、緊急自然災害防止対策事業債活用の法面对策事業、急傾斜地対策事業を実施した。前年比▲3億515万円▲35.3%。

教育費：GIGAスクール構想の強化のための電子黒板・デジタル教科書等の整備を実施した。前年比▲1億2,035万円▲26.3%。

公債費：令和2年7月豪雨災害に係る元金償還が始まったこと等により前年比3,164万円7.6%増加。

物件費：過去最高額となったふるさと納税の返礼品調達費用やコロナ対策事業により、需用費・役務費・備品購入費が大きく増加した。前年比9,171万円8.4%増。

補助費等：特別定額給付金事業の皆減により、前年比▲5億4,785万円▲34.6%。

繰出金：各特別会計へ2億4,848万円を支出した。

◆令和3年度 北部4町村決算目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	松川町		高森町		喬木村		豊丘村	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
議会費	76,930	1.0	70,709	0.9	50,121	1.0	59,401	1.1
総務費	1,428,637	18.5	1,477,304	19.6	1,057,254	21.9	1,765,917	31.0
民生費	2,167,046	28.1	2,558,237	33.9	1,553,205	32.2	1,255,615	22.1
衛生費	537,024	7.0	435,326	5.8	198,492	4.1	282,547	5.0
労働費	1,261	0.0	3,856	0.1	0	0	297	0.0
農林水産業費	528,359	6.8	397,748	5.3	193,815	4.0	340,535	6.0
商工費	526,668	6.8	190,514	2.5	157,036	3.3	173,227	3.0
土木費	927,613	12.0	908,937	12.0	693,406	14.4	558,977	9.8
消防費	319,809	4.1	232,752	3.1	139,546	2.9	145,695	2.6
教育費	688,053	8.9	699,145	9.3	326,931	6.8	337,829	5.9
災害復旧費	62,397	0.8	16,274	0.2	161,443	3.3	316,832	5.6
公債費	449,614	5.8	552,495	7.3	295,214	6.1	450,289	7.9
諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,713,274	100.0	7,543,297	100.0	4,826,463	100.0	5,687,161	100.0



◆一般会計からの繰出金の状況

(単位：千円)

繰出先特別会計	令和2年度	令和3年度	前年対比増減
国民健康保険	30,674	30,353	▲321
後期高齢者医療	17,542	17,841	299
介護保険	116,900	120,870	3,970
水道事業	21,200	31,500	10,300
下水道事業	196,900	184,000	▲12,900
合計	383,216	384,564	1,348

一般会計からの繰出額は3億8,456万円となり前年比135万円の増加にとどまった。

一般会計歳出に占める割合は6.8%、前年比では0.6ポイント増加となった。

③一般会計における財政構造の指標

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は次のとおりです。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
経常収支比率	77.8%	75.9%	74.8%	
財政力指数	0.303	0.304	0.298	
実質収支比率	24.7	32.5	36.0	
公債費負担比率	8.5	7.9	8.2	
実質公債費比率	8.4	8.9	9.6	
将来負担比率	— (▲0.3)	— (▲5.2)	— (▲25.4)	

**経常収支比率**：財政構造の弾力性を判断する指標で、通常70～80に収まることが妥当と考えており、数値が高いほど財政力が硬直化していることになる。

人件費、扶助費、公債費等毎年経常的に支出される経費（経常的経費）が地方税、普通交付税、臨時財政対策債のような毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合による数値で、本年は74.8%と前年75.9%から1.1ポイント減少し、2年続けて改善した。

**財政力指数**：財政力を判断する指標として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除したものである（3年平均）。この比率が大きいほど財源に余裕があるとされている。

実質収支比率：自治体の財政規模に対する収支の割合を示します。黒字なら正の数、赤字なら負の数になります。一般的に3～5%が適正の範囲とされています。

公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断する指標。公債費に充てられた一般財源額の歳入一般財源に占める割合を表す比率で8.2%となった。この数値は財源構造の硬直化を示す指数で、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実質公債費比率：地方債の償還金に加え特別会計への繰出金を含めた合計額の標準財政規模に占める割合で9.6%となった。前年8.9%から0.7ポイント上昇している。国で定める早期健全化基準(25%)を大きく下回っている。

将来負担比率：一般会計等において将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率である。

前年度(▲5.2)と同様に、マイナスの数値(▲25.4)となった。

国で定める早期健全化基準(350%)を下回り問題ない。

以上、令和3年度の財政状況は黒字決算で内容的に健全であると認めます。今後とも堅実な財政運営に努力されることを希望します。

#### ◆財政指標の年次別推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	75.9	77.0	77.8	75.9	74.8
財政力指数	0.297	0.299	0.303	0.304	0.298
実質収支比率	30.3	29.6	24.7	32.5	36.0
公債費負担比率	9.0	9.4	8.5	7.9	8.2
実質公債費比率	7.0	8.3	8.4	8.9	9.6
将来負担比率	3.0	1.4	— (▲0.3)	— (▲5.2)	— (▲25.4)
自主財源割合	40.5	44.3	44.5	39.7	41.7

◆ 基金と地方債の関係

(単位：万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
基 金 (一般会計のみ)	262,038	254,309	235,703	225,757	276,558
村民 1 人	39	38	35	34	41
地 方 債 (特別会計・企業 会計含む)	551,482	534,537	512,117	499,790	493,522
村民 1 人	82	80	76	74	74

基金：土地開発基金を除いた一般会計基金残高は 26 億 6,432 万円で、標準財政規模で除した基金残高比率は 89.4%になります。

地方債：一般会計は 37 億 308 万円で前年比 6,902 万円 1.9%の増加となった。100%交付税措置される臨時財政対策債の残高は 16 億 3,571 万円で地方債残高の 44.2%を占める。

令和 4 年度以降の償還において地方債残高の 79.3%にあたる 29 億 7,303 万円が交付税措置される。

公営企業会計においては、水道事業は 27.3%。特環公共下水道事業は 50.4%。農業集落排水事業は 50.3%が交付税措置される。

(2) 特別会計・公営企業会計

① 国民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	増減 (R 2 → R 3)	
				額	率
歳入決算額	640,799	645,129	698,937	53,808	8.3
歳出決算額	517,495	517,715	576,831	59,116	11.4
差引残額	123,304	127,414	122,106	▲ 5,308	▲ 4.2

納付金は一人当たり 102,900 円 (前年 101,204 円) で、県内 77 市町村中低い方から 6 番目 (前年 8 位)、退職分を含めた納付金の総額は 1 億 4,715 万円だった。

一人当たりの医療費は速報値で 333,874 円 (前年 294,703 円) で、県内 77 市町村中低い方から 18 番目 (前年 11 位) だった。



被保険者の状況は総数 1,420 人（うち 65 歳以上 721 人、未就学児 36 人）で前年比 9 人の減少となった。

歳入歳出差引は 1 億 2,211 万円と前年より 531 万円減少した。

② 後期高齢者医療特別会計決算状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	増減（R 2 → R 3）	
				額	率
歳入決算額	76,639	81,118	79,214	▲ 1,904	▲ 2.3
歳出決算額	76,639	81,118	79,213	▲ 1,905	▲ 2.3
差引残額	—	—	1	1	皆増

被保険者数は 1,177 人で前年比 23 人の減少だった。

一人当たり医療費は 855,666 円（前年 841,935 円）で前年比 13,731 円増加、県下 77 市町村中高いほうから 22 位（前年 21 位）、飯田下伊那 14 市町村中 2 位（前年 2 位）となっている。県平均より、1 千人当たり入院率、入院 1 人当たり医療費、入院 1 日当たり医療費のいずれも高いことから、1 人当たり医療費が高い要因となっている。

徴収保険料は 6,137 万円（前年 6,218 万円）で前年比 81 万円の減額となった。

③ 介護保険特別会計決算概況

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	増減（R 2 → R 3）	
				額	率
歳入決算額	851,349	870,003	917,225	47,222	5.4
歳出決算額	811,772	809,096	853,607	44,511	5.5
差引残額	39,577	60,907	63,618	2,711	4.5

第 8 期介護保険事業計画の初年度（令和 3 年度から 3 ヶ年）となった令和 3 年度は、65 歳以上の第 1 号被保険者数は 2,205 人（前年 2,205 人）だった。

介護保険料は 1 億 6,895 万円（前年 1 億 5,914 万円）となり対前年比 981 万円、6.2% 増加した。

介護保険給付費は 7 億 7,298 万円（前年 7 億 4,101 万円）で対前年度比 3,197 万円、4.3% 増加した。

#### ④ 公営企業会計決算状況

##### 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減 額
収益的収入決算額	153,681	178,101	24,420
収益的支出決算額	140,726	146,062	5,336
差 引 額	12,955	32,039	19,084
資本的収入決算額	21,410	149,410	128,000
資本的支出決算額	57,523	329,452	271,929
差 引 額	▲ 36,113	▲ 180,042	▲ 143,929

年間有収水量は 616,913 m<sup>3</sup> (前年 619,961 m<sup>3</sup>)、前年比 ▲ 3,048 m<sup>3</sup> ▲ 0.5% の微減となった。有収率は 83.0% (前年 83.1%)、前年比 ▲ 0.1 ポイントの減少となった。

給水収益は 1 億 58 万円 (消費税抜き) (前年 1 億 37 万円)、前年比 21 万円 0.2% 微増となった。

当年度純利益は 1,255 万円 (前年 1,241 万円) の黒字決算で、前年度繰越利益剰余金 5,617 万円を当年度純利益に加え、当年度未処分利益剰余金として 6,873 万円を翌年度に繰り越した。

資本的収入が資本的支出に対して不足する 1 億 8,004 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,951 万円と引継金 3,373 万円で補填し、不足する額 1 億 2,680 万円は当年度同意済企業債 1 億 2,680 万円をもって措置した。

##### 下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減 額
収益的収入決算額	274,554	268,584	▲ 5,970
収益的支出決算額	255,689	266,247	10,558
差 引 額	18,865	2,337	▲ 16,528
資本的収入決算額	213,705	163,950	▲ 49,755
資本的支出決算額	174,008	168,598	▲ 5,410
差 引 額	39,697	▲ 4,648	▲ 44,345

汚水処理人口比率は全体で 6,573 人 (前年 6,617 人、44 人減)、水洗化率は 98.8% (前年 98.6%、0.2 ポイント増加) となった。

汚水処理量は 601,640 m<sup>3</sup> (前年 598,156 m<sup>3</sup>)、前年比 3,484 m<sup>3</sup> 0.6% の増加となった。

下水道使用料収入は 8,833 万円（前年 8,969 万円）、前年比 ▲136 万円 ▲1.5% の減少となった。

当年度純利益は 713 万円（前年 1,712 万円）の黒字決算となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 1,497 万円を加えた 2,210 万円を、当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越した。

資本的収入額が資本的支出額に不足する 465 万円は、引継金 465 万円で補填した。

### 3) 村債及び基金(現金)の状況

#### ◆村債

令和 3 年度末の未償還元金現在高は、一般会計で 37 億 308 万円となり対前年度比 6,902 万円増加した。元利償還額は 4 億 5,029 万円、交付税措置率 64.7% となった。

企業会計は 12 億 3,214 万円、前年度比 1 億 3,170 万円減少した。一般会計、企業会計の合計では 6,268 万円減少した。

一般会計の地方債残高比率は地方債現在高 37 億 308 万円を標準財政規模 29 億 8,037 万円を除した数値で 124.2%（前年 130.4%）と減少した。

（単位：千円）

会計区分	令和 2 年末 未償還元金 現在額	令和 3 年度償還額			新規 借入額	令和 3 年度末 未償還元金 現在額
		元金	利子	合計		
一般会計	3,634,058	440,712	9,577	450,289	509,735	3,703,081
企業会計	1,363,843	196,304	27,071	223,375	64,600	1,232,139
合計	4,997,901	637,016	36,648	673,664	574,335	4,935,220

#### ◆基金

令和 2 年度決算における繰越金を財源に財政調整基金へ 3 億円の積み増しを行った。また、今後、老朽化する公共施設の修繕・改修に多くの財源が見込まれることから、「公共施設等維持整備基金」を新設し 2 億円の積み立てを行った。

減債基金の年度末残高は 7 億 5,753 万円を保有している。

一般会計については 27 億 6,558 万円（前年 22 億 5,757 万円）、前年比 5 億 801 万円増額となった。

公営企業会計については 2 億 2,634 万円（前年 2 億 2,088 万円）、前年比 546 万円の増額となった。



(単位：千円)

区分	基金の名称	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	財政調整基金	1,202,217	1,207,642	1,510,375
	減債基金	604,964	756,219	757,532
	公共施設等維持整備基金	0	200,000	200,000
	公民館図書充実基金	3,000	3,000	3,000
	スポーツ振興基金	21,458	21,458	21,458
	ふるさと創生基金	161,923	161,923	161,923
	森林環境整備基金	2,348	6,271	10,036
	土地開発基金(土地含む)	361,118	101,056	101,259
	企業版グーチャ事業推進基金	0	0	0
	小計	2,357,028	2,257,569	2,765,583
公営企業会計	水道事業水源確保基金	90,188	90,265	90,328
	下水道事業財政調整基金	120,312	130,619	136,011
	小計	210,500	220,884	226,339
合計	2,567,528	2,478,453	2,991,922	

利子額(基金に積立しない分) 510千円(令和3年度)

#### 4) 現地調査

- ・ 観光拠点施設整備 旅時間
- ・ 中学校東側斜面 遊歩道整備
- ・ 橋梁修繕工事 天狗橋
- ・ 災害復旧工事 耕地災 上佐原 雨量観測所下
- ・ 災害復旧工事 公共土木 柏原西の原線 大柏会所下
- ・ 公園トイレ非接触化 パノラマ公園
- ・ 伴野勤労者福祉センター駐車場舗装
- ・ 南保育園 安全扉、プールフェンス設置

各箇所とも計画に基づいて適正に事業が執行されていきました。